

事業評価書（事前）

事務事業名	免疫アレルギー疾患予防・治療研究経費									
事務事業の概要	(1)目的	アレルギー疾患、リウマチ、膠原病の発症と環境因子、遺伝性素因との関係を明らかにすることで、予防、早期診断、治療反応予測を可能とし、新たな治療体系を構築することによって、より適切な医療の提供を目指す。								
	(2)内容	アトピー性皮膚炎、喘息等のアレルギー疾患並びにリウマチ、膠原病の多くは、慢性化することで特に子供と女性の健康を長期にわたり脅かす。そこで、これらの疾患の発症と環境因子、遺伝性素因との関係を明らかにすることで、予防、診断、治療法に関する新規技術を開発する。さらに、これらの疾患に対する薬剤の効果を予測する技術を開発する。								
	(3)達成目標	<p style="text-align: center;">！予算額（案）！</p> <p style="text-align: right;">1,309百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境因子、遺伝性素因の解明に基づくアレルギー疾患の予防、根治的療法を5年で開発する。 ・リウマチ、膠原病に対する治療反応予測技術を3年で確立し、最適な治療法の選択を5年で可能とする。 ・免疫反応を制御する機構の解明に基づくリウマチ、膠原病の新規治療法を5年で開発する。 								
評価	(1)必要性	<p>〔国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、官民の役割分担、緊要性の有無〕</p> <p>アトピー性皮膚炎などのアレルギー疾患、リウマチ、膠原病の多くは、慢性化することで特に子供と女性の健康を長期にわたって脅かしていることから、その克服は急務であり、国として積極的に取り組むべきものである。総合科学技術会議においても、本分野を取り上げるべき旨議論されている。</p> <p>なお、産業構造改革・雇用対策本部「中間とりまとめ」の「戦略基盤・融合技術分野への重点投入（産官学総力戦）」に該当する。</p>								
	(2)有効性	<p>〔これまで達成された効果、今後見込まれる効果、効果の発現が見込まれる時期〕</p> <p>アレルギー疾患、リウマチ、膠原病の3分野を国立研究機関等を中心に大型のプロジェクト研究として進めることで、診断から治療まで新規技術の効果的な推進が期待できる。なお、効果の発現には一定の時間を要する。</p> <p>また、花粉症、喘息、アトピー性皮膚炎等のアレルギー疾患の予防を求める国民の要求は強く、医薬品から日常用具まで幅広いアレルギー予防関連商品の需要に応えることが期待できるなど、民間需要の創出が期待される。</p> <p>さらに、新規予防、診断、治療技術の開発により、関連会社の当該分野への進出に伴う雇用創出効果が期待される。</p>								
	(3)効率性	<p>〔手段の適正性〕</p> <p>産官学の共同によるプロジェクト型研究を推進し、得られた技術の相互移転を推進することで、迅速な新規医療技術市場の成長を促す。また、効率的な研究を進める必要性から、研究拠点間を結ぶ情報網を整備する。</p> <p>さらに以下のような明確な戦略を打ち出すことにより、効率的な研究が可能となる。</p> <p>ア) アレルギー疾患（花粉症、喘息、アトピー性皮膚炎）分野</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">1～3年度</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">4～5年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予防・診断</td> <td style="text-align: center;">環境因子の解明</td> <td style="text-align: center;">遺伝性素因に応じた予防法の開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">治療</td> <td style="text-align: center;">難治化機構の解明</td> <td style="text-align: center;">根治的療法の開発</td> </tr> </table> <p>イ) リウマチ分野</p>	1～3年度		4～5年度	予防・診断	環境因子の解明	遺伝性素因に応じた予防法の開発	治療	難治化機構の解明
1～3年度		4～5年度								
予防・診断	環境因子の解明	遺伝性素因に応じた予防法の開発								
治療	難治化機構の解明	根治的療法の開発								

	<p style="text-align: center;">1～3年度</p> <p>予防・診断 治療反応予測技術の開発 治療 新規治療法の開発</p> <p>ウ) 膠原病分野</p> <p style="text-align: center;">1～3年度</p> <p>予防・診断 治療反応予測技術の開発 治療 難治化機構の解明</p> <p style="text-align: center;">4～5年度</p> <p>早期診断法の開発 運動機能の再建</p> <p style="text-align: center;">4～5年度</p> <p>早期診断法の開発 免疫制御技術の開発</p>
(4)その他 (公平性・優先性 など)	
関連事務事業	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政諮問会議「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(平成13年6月26日閣議決定) ・総合科学技術会議 重点分野推進戦略専門調査会「ライフサイエンス分野推進戦略」(平成13年8月30日)等 ・産業構造改革・雇用対策本部「中間とりまとめ」(平成13年6月26日決定)
主管課 及び関係課	(主管課)大臣官房厚生科学課